

2013年(第13次)漁業センサス 結果概要(速報)

(海面漁業調査)

平成25年11月1日現在

平成26年8月

山形県企画振興部統計企画課

目 次

利用者のために	1
I 要 旨	4
II 調査結果の概要	5
1 海面漁業経営体数	5
(1) 総経営体数	5
(2) 経営体階層別経営体数	5
(3) 主とする漁業種類別経営体数	6
(4) 漁獲金額別経営体数	6
(5) 個人経営体数	7
2 使用漁船の隻数	8
3 漁業就業者数	9
(1) 漁業就業者数	9
(2) 性別・男子年齢別漁業就業者数	9
III 統計表	
1 漁業経営体の基本構成	10
2 経営体階層別経営体数	10
3 主とする漁業種類別経営体数	10
4 漁船隻数・動力漁船トン数規模別隻数	11
5 自営漁業の専兼業別経営体数	12
6 経営体組織別経営体数	12
7 漁業就業者数	12
8 自営漁業の後継者の有無別個人経営体数	12
9 基幹的従事者の有無別経営体数	12

利用者のために

1 この速報は、農林水産省が平成 25 年 11 月 1 日現在で実施した「2013 年漁業センサス」（基幹統計）のうち海面漁業調査の山形県分について、主要項目の集計結果をまとめたものである。

2 調査の目的

2013 年漁業センサスは、漁業の生産構造、就業構造及び漁村、水産物流通・加工業等の漁業を取りまく実態を明らかにするとともに、水産行政の推進に必要な基礎資料を整備することを目的として実施した。

3 調査の種類及び系統等

調査の種類	調査対象	調査の系統	調査期日
海面漁業調査		農林水産省 都道府県 市区町村 調査員	平成 25 年 11 月 1 日
漁業経営体調査	漁業経営体		
漁業管理組織調査	漁業管理組織		
海面漁業地域調査	海面漁業協同組合	農林水産省 地域センター等 調査員	同上
内水面漁業調査			
内水面漁業経営体調査			
内水面漁業地域調査		調査員	平成 26 年 1 月 1 日
流通加工調査			
魚市場調査			
冷凍・冷蔵、 水産加工工場調査			

※海面漁業調査の具体的な調査の範囲は、海面に沿う遊佐町、酒田市、鶴岡市の区域内にある海面漁業に係る漁業経営体について行った。

※内水面漁業調査及び流通加工調査については、東北農政局山形地域センターが所管。

4 調査の方法

海面漁業調査は、統計調査員が調査客体に対し調査票を配付・回収を行う自計申告の方法により行った。

5 調査の定義・約束事項

海面漁業	海面（浜名湖、中海、加茂湖、猿澗湖、風蓮湖及び厚岸湖を含む。）において営む水産動植物の採捕又は養殖の事業をいう。
過去1年間 漁業経営体	平成24年11月1日～平成25年10月31日の期間をいう。 過去1年間に利潤又は生活の資を得るために、生産物を販売することを目的として、海面において水産動植物の採捕又は養殖の事業を行った世帯又は事業所をいう。 ただし、過去1年間ににおける漁業の海上作業従事日数が30日未満の個人経営体は除く。
経営組織	漁業経営体を経営形態別に分類する区分をいう。
個人経営体	個人で漁業を自営する経営体をいう。
団体経営体	個人経営体以外の漁業経営体をいい、会社、漁業協同組合、漁業生産組合、共同経営、その他に区分している。
会社	会社法（平成17年法律第86号）第2条第1項に基づき設立された株式会社、合名会社、合資会社及び合同会社をいう。
漁業協同組合	水産業協同組合法（昭和23年12月15日法律第242号）第2条に規定する漁業協同組合（以下「漁協」という。）及び漁業協同組合連合会（以下「漁連」という。）をいう。
漁業生産組合 共同経営	水協法第2条に規定する漁業生産組合をいう。 二つ以上の漁業経営体（個人又は法人）が、漁船、漁網等の主要生産手段を共有し、漁業経営を共同で行うものであり、その経営に資本又は現物を出資しているものをいう。
その他	都道府県の栽培漁業センターや水産増殖センター等、上記以外のものをいう。
経営体階層	漁業経営体が「過去1年間に主として営んだ漁業種類」又は「過去1年間に使用した漁船のトン数」により、次の方法により決定した。 (ア) 過去1年間に主として営んだ漁業種類（販売金額1位の漁業種類）により決定した経営体階層。 大型定置網、さけ定置網、小型定置網及び海面養殖の各階層。 (イ) 過去1年間に使用した漁船の種類及び動力漁船の合計トン数（動力漁船の合計トン数には、遊漁のみに用いる船、買いつけ用の鮮魚運搬船等のトン数は含まない。）により決定した経営体階層。 上記(ア)以外の経営体は、使用漁船の種類及び使用動力漁船の合計トン数により、漁船非使用、無動力漁船、船外機付漁船、動力1トン未満から動力3,000トン以上の階層までの16経営体階層を決定した。
漁獲物・収穫物 の販売金額	過去1年間に漁獲物又は海面養殖の収穫物を販売した金額（消費税を含む。）をいう。
漁船	過去1年間に経営体が漁業生産のために使用したものをいい、主船のほか付属船（まき網における灯船、魚群探索船、網船等）を含む。 ただし、漁船の登録を受けていても、直接漁業生産に参加しない船（遊漁のみに用いる船、買いつけ用の鮮魚運搬船等）は除く。 なお、漁船隻数の算出に当たっては、上記のうち調査日現在保有してい

	るものに限定している（重複計上を回避するため。）。
専兼業分類	
専業	個人経営体（世帯）として、過去1年間の収入が自営漁業からのみあった場合をいう。
第1種兼業	個人経営体（世帯）として、過去1年間の収入が自営漁業以外の仕事からもあり、かつ、自営漁業からの収入がそれ以外の仕事からの収入の合計よりも大きかった場合をいう。
第2種兼業	個人経営体（世帯）として、過去1年間の収入が自営漁業以外からもあり、かつ、自営漁業以外の仕事からの収入の合計が自営漁業からの収入よりも大きかった場合をいう。
漁業就業者	満15歳以上で過去1年間に漁業の海上作業に年間30日以上従事した者をいう。
自営漁業のみ	漁業就業者のうち、自営漁業のみに従事し、共同経営の漁業及び雇われての漁業には従事していない者をいう（漁業以外の仕事に従事したか否かは問わない。）
漁業雇われ	漁業就業者のうち、「自営漁業のみ」以外の者をいう（漁業以外の仕事に従事したか否かは問わない。）
基幹的漁業従事者	個人経営体の世帯員のうち、満15歳以上で自営漁業の海上作業従事日数が最も多い者をいう。
自営漁業の後継者	満15歳以上で過去1年間に漁業に従事した者のうち、将来自営漁業の経営主になる予定の者をいう。

6 数値及び記号について

- (1) この速報の数値は概数値であり、平成26年12月以降に農林水産省が公表する報告書をもって確定値とする。
- (2) 「Ⅱ調査結果の概要」中の各表の構成比は、四捨五入したため、合計と内訳が一致しない場合がある。
- (3) 表中に使用した記号は、次のとおりである。
 - 「－」は事実のないもの
 - 「△」は負数又は減少したもの

この速報についての問い合わせ先
 山形県 企画振興部
 統計企画課 経済統計担当
 TEL 023-630-2184
 ※なお、「内水面漁業調査・流通加工調査」の結果については農林水産省HPに掲載されています。

I 要 旨

平成 25 年 11 月 1 日現在で実施した 2013 年漁業センサス（海面漁業調査）の調査結果を要約すると次のとおりである。

1 漁業経営体数

平成 25 年の漁業経営体数は 359 経営体で、平成 20 年（前回第 12 次漁業センサス。以下同じ。）に比べて 57 経営体（△13.7%）減少した。

個人経営体数は 342 経営体で、平成 20 年に比べて 56 経営体（△14.1%）減少した。

2 使用漁船

漁船の総数は 516 隻で、平成 20 年に比べて 93 隻（△15.3%）減少した。

漁船の種類別では、動力漁船が 265 隻、船外機付漁船が 239 隻、無動力漁船が 12 隻となっている。

動力漁船をトン数規模別にみると、1～3 t の船が 111 隻で、動力漁船全体の 41.9%を占めている。

3 漁業就業者数

漁業就業者数（漁業の海上作業に 30 日以上従事した人）は 474 人で、平成 20 年に比べて 126 人（△21.0%）減少した。

自営漁業と雇われ漁業別にみると、自営漁業が 17.7%減少し、雇われは 25.8%減少した。

漁業就業者の性別割合は男子が 97.5%、女子は 2.5%となっている。男子のうち、65 歳以上の高齢者の占める割合は 50.9%で、平成 20 年の 48.7%を 2.2 ポイント上回り、漁業就業者の高齢化が進んでいる。

Ⅱ 調 査 結 果 の 概 要

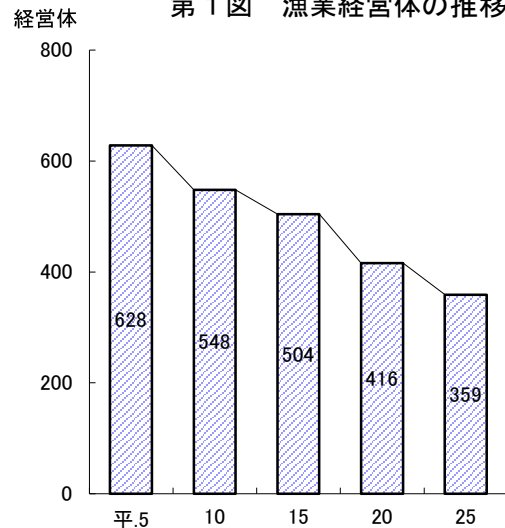
1 海面漁業経営体数

(1) 総経営体数

平成 25 年の海面漁業経営体数は 359 経営体で、平成 20 年に比べ 57 経営体(△13.7%)減少した。平成 25 年の減少率は、平成 20 年の減少率を 3.8 ポイント下回った。

漁業地区別に見ると由良が 3 経営体 (11.5%) 増加し、遊佐が 12 経営体 (△26.7%)、酒田が 9 経営体 (△13.0%)、飛島が 8 経営体 (△10.5%)、加茂が 15 経営体 (△30.0%)、豊浦が 10 経営体 (△21.3%) 温海が 6 経営体 (△15.8%) それぞれ減少した。念珠関は変更がなかった。

第 1 図 漁業経営体の推移



センサス間の	平10/平5	平15/平10	平20/平15	平25/平20
増減率(%)	△ 12.7	△ 8.0	△ 17.5	△ 13.7

第 1 表 漁業地区別経営体数

単位: 経営体

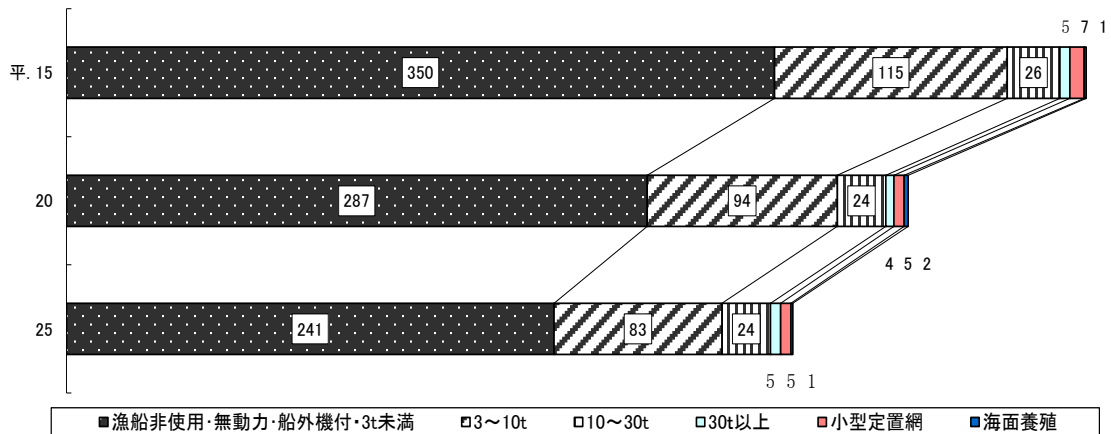
年 次	県 計	遊 佐	酒 田	飛 島	加 茂	由 良	豊 浦	温 海	念 珠 関	
平 成 15 年	504	56	87	94	51	34	55	42	85	
平 成 20 年	416	45	69	76	50	26	47	38	65	
平 成 25 年	359	33	60	68	35	29	37	32	65	
増 減 率 (%) ()	平20/平15	△ 17.5	△ 19.6	△ 20.7	△ 19.1	△ 2.0	△ 23.5	△ 14.5	△ 9.5	△ 23.5
	平25/平20	△ 13.7	△ 26.7	△ 13.0	△ 10.5	△ 30.0	11.5	△ 21.3	△ 15.8	0.0

(2) 経営体階層別経営体数

経営体階層別の経営体数は、「漁船非使用・無動力・船外機付・3 t 未満」が 241 経営体 (構成比 67.1%)、「3~10 t」が 83 経営体 (同 23.1%)、「10~30 t」が 24 経営体 (同 6.7%)、「30 t 以上」が 5 経営体 (同 1.4%)、「小型定置網」が 5 経営体 (同 1.4%)、「海面養殖」が 1 経営体 (同 0.3%) となっている。

平成 20 年に比べ「漁船非使用・無動力・船外機付・3 t 未満」が 46 経営体 (△16.0%)、「3~10 t」が 11 経営体 (△11.7%) の減少となった。「30 t 以上」が 1 経営体 (25.0%) 増加した。「10~30 t」と「小型定置網」は変動がなかった。

第2図 経営体階層別経営体数

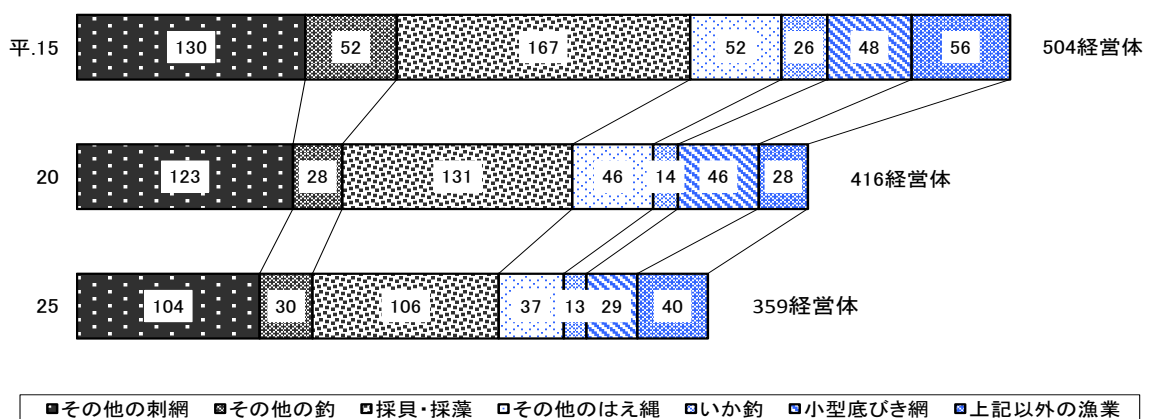


(3) 主とする漁業種類別経営体数

主とする漁業種類別の経営体数は、「採貝・採藻」が106経営体(構成比29.5%)で最も多く、次いで「その他の刺網」が104経営体(同29.0%)、「その他のはえ縄」が37経営体(同10.3%)、「その他の釣」が30経営体(同8.4%)、「小型底びき網」が29経営体(同8.1%)、「いか釣」が13経営体(同3.6%)などとなっている。

平成20年に比べて「採貝・採藻」が25経営体(△19.1%)、「その他の刺網」が19経営体(△15.4%)、「その他のはえ縄」が9経営体(△19.6%)、「小型底びき網」が17経営体(△37.0%)、「いか釣」が1経営体(△7.1%)それぞれ減少した。「その他の釣」は2経営体(7.1%)増加した。

第3図 主とする漁業種類別経営体数



(4) 漁獲物・収穫物の販売金額規模別経営体数

漁獲物・収穫物の販売金額規模別の経営体数は、「100万円未満」が159経営体(構成比44.3%)で最も多く、次いで「100~500万円」が121経営体(同33.7%)、「500~1,000万円」が36経営体(同10.0%)、「2,000万円~5,000万円」が24経営体(同6.7%)などとなっている。

第2表 漁獲金額別経営体数、構成比

漁獲金額	経営体数			構成比(%)		
	平成15年	平成20年	平成25年	平成15年	平成20年	平成25年
計	504	416	359	100.0	100.0	100.0
販売金額なし	1	11	3	0.2	2.6	0.8
100万円未満	187	114	159	37.1	27.4	44.3
100～500万円	220	189	121	43.7	45.4	33.7
500～1,000万円	45	53	36	8.9	12.7	10.0
1,000～2,000万円	15	9	7	3.0	2.2	1.9
2,000～5,000万円	31	30	24	6.2	7.2	6.7
5,000～1億円	1	6	8	0.2	1.4	2.2
1～10億円	4	4	1	0.8	1.0	0.3

(5) 個人経営体数

個人経営体数は342経営体で、平成20年に比べて56経営体(△14.1%)減少した。

個人経営体を自営漁業の専業兼業別にみると、専業が133経営体(構成比38.9%)、第1種兼業が129経営体(同37.7%)、第2種兼業が80経営体(同23.4%)となっている。

平成20年に比べ専業が9経営体(△6.3%)、第1種兼業は2経営体(△1.5%)、第2種兼業が45経営体(△36.0%)それぞれ減少となっている。

第3表 自営漁業の専業別経営体数、構成比

	経営体数			平25/平20 増減率(%)	構成比(%)		
	平成15年	平成20年	平成25年		平成15年	平成20年	平成25年
計	482	398	342	△14.1	100.0	100.0	100.0
専業	93	142	133	△6.3	19.3	35.7	38.9
第1種兼業	175	131	129	△1.5	36.3	32.9	37.7
第2種兼業	214	125	80	△36.0	44.4	31.4	23.4

2 使用漁船の隻数

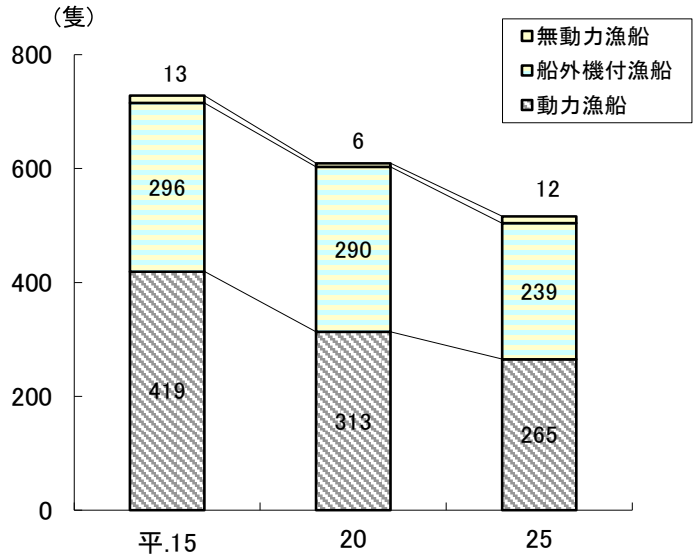
海面漁業経営体が、過去1年間に使用し、調査日現在保有している漁船の隻数は516隻で、平成20年に比べ93隻(△15.3%)減少した。

種類別にみると、動力漁船が265隻(構成比51.4%)、船外機付漁船が239隻(同46.3%)、無動力漁船が12隻(同2.3%)となっている。

平成20年に比べて動力漁船が48隻(△15.3%)、船外機付漁船が51隻(△17.6%)減少した。無動力漁船は6隻(100.0%)増加した。

動力漁船について、トン数規模別に平成20年と比べると、「1～3t未満」が45隻(△28.8%)、「3～5t未満」が12隻(△16.4%)、「10t～20t未満」が2隻(△8.3%)それぞれ減少し、「1t未満」が8隻(20.5%)、「5t～10t未満」が1隻(5.9%)、「20t～30t未満」が1隻(皆増)、「100t～200t未満」が1隻(25.0%)それぞれ増加した。

第4図 漁船隻数の推移



第4表 トン数規模別動力漁船隻数

単位: 隻

トン数規模	総 隻 数			平25/平20増 減 数	構 成 比(%)		
	平成15年	平成20年	平成25年		平成15年	平成20年	平成25年
動力漁船計	419	313	265	-48	100.0	100.0	100.0
1t未満	52	39	47	8	12.4	12.5	17.7
1～3t	245	156	111	-45	58.5	49.8	41.9
3～5t	74	73	61	-12	17.7	23.3	23.0
5～10t	17	17	18	1	4.1	5.4	6.8
10～20t	25	24	22	-2	6.0	7.7	8.3
20～30t	-	-	1	1	-	-	0.4
30～50t	-	-	-	-	-	-	-
50～100t	2	-	-	-	0.5	-	-
100～200t	3	4	5	1	0.7	1.3	1.9
200～500t	1	-	-	-	0.2	-	-
500t以上	-	-	-	-	-	-	-

3 漁業就業者数

(1) 漁業就業者数

漁業就業者数は474人で、平成20年に比べ126人(△21.0%)減少した。

漁業就業者が主として従事した漁業が自営か雇われかによって区分してみると、「自営漁業就業者」が293人(構成比61.8%)、「雇われ就業者」が181人(同38.2%)となっている。

平成20年に比べ自営が63人(△17.7%)、雇われは63人(△25.8%)それぞれ減少した。

第5表 自営・雇われ別構成比

	就業者(人)			平25/平20増 減率(%)	構成比(%)		
	平成15年	平成20年	平成25年		平成15年	平成20年	平成25年
計	778	600	474	△21.0	100.0	100.0	100.0
自営	546	356	293	△17.7	70.2	59.3	61.8
雇われ	232	244	181	△25.8	29.8	40.7	38.2

(2) 性別・男子年齢別漁業就業者数

漁業就業者(474人)のうち、男子は462人(構成比97.5%)、女子は12人(同2.5%)で、平成20年に比べ男子が101人(△17.9%)、女子が25人(△67.6%)それぞれ減少した。

男子について年齢階層別にみると、「65歳以上」が235人(構成比50.9%)、「60～64歳」が80人(同17.3%)、「50～59歳」が48人(同10.4%)、「40～49歳」が42人(同9.1%)、「39歳以下」が57人(同12.3%)となっており、65歳以上の高齢者の占める割合は平成20年の48.7%を2.2ポイント上回り、漁業就業者の高齢化が進んでいる。

第6表 性別・男子年齢別漁業就業者数

単位:人

年次	漁業就業者数			男子(年齢別)					
	計	男	女	計	39歳以下	40～49歳	50歳～59歳	60歳～64歳	65歳以上
平成15年	778	737	41	737	76	90	169	96	306
平成20年	600	563	37	563	67	32	88	102	274
平成25年	474	462	12	462	57	42	48	80	235
平25構成比(%)	100.0	97.5	2.5	100.0	12.3	9.1	10.4	17.3	50.9

統計表

I 海面漁業調査

1 漁業経営体の基本構成

区分	漁業経営体数	漁 船			
		無動力漁船隻数	船外機付漁船隻数	動力漁船	
				隻数	トン数
平成20年	経営体 416	隻 6	隻 290	隻 313	トン 1,774.10
平成25年	359	12	239	265	1,740.90
25/20(%)	△ 13.7	100.0	△ 17.6	△ 15.3	△ 1.9

2 経営体階層別経営体数

単位:経営体

区分	漁業経営体数	漁船非使用	漁 船 使 用					
			無動力漁船のみ	船外機付漁船	1トン未満	1～3	3～5	5～10
平成20年	416	16	-	126	20	125	74	20
平成25年	359	5	1	117	30	88	68	15
25/20(%)	△ 13.7	△ 68.8	-	△ 7.1	50.0	△ 29.6	△ 8.1	△ 25.0

2 経営体階層別経営体数(つづき)

単位:経営体

区分	漁 船 使 用 (つづき)							
	10～20	20～30	30～50	50～100	100～200	200～500	500～1000	1000～3000
平成20年	23	1	-	-	4	-	-	-
平成25年	23	1	-	-	5	-	-	-
25/20(%)	0.0	0.0	-	-	25.0	-	-	-

2 経営体階層別経営体数(つづき)

単位:経営体

区分	3000トン以上	大型定置網	小型定置網	海 面 養 殖				
				まだい養殖	ひらめ養殖	その他の魚類養殖	こんぶ養殖	その他養殖
平成20年	-	-	5	-	-	1	1	-
平成25年	-	-	5	-	-	-	-	1
25/20(%)	-	-	0.0	-	-	-	-	-

3 主とする漁業種類別経営体数

単位:経営体

区分	漁業経営体数	漁 船 漁 業						
		計	沖底びき網	合小型底引き網	船びき網	さけ・ます流し網	その他の刺網	遠洋・近海まぐろはえ縄
平成20年	416	414	1	46	2	-	123	-
平成25年	359	358	1	29	7	-	104	-
25/20(%)	△ 13.7	△ 13.5	0.0	△ 37.0	250.0	-	△ 15.4	-

3 主とする漁業種類別経営体数(つづき)

単位:経営体

区分	漁 船 漁 業 (つづき)							
	その他の はえ縄	い か 釣	その他の釣	大型定置網	小型定置網	その他の網 漁業	採貝・採藻	その 他 の 漁業
平成20年	46	14	28	-	5	3	131	15
平成25年	37	13	30	-	5	7	106	19
25/20(%)	△ 19.6	△ 7.1	7.1	-	0.0	133.3	△ 19.1	26.7

3 主とする漁業種類別経営体数(つづき)

単位:経営体

区分	(つづき) 前記以外の 漁業種類計	海 面 養 殖						内水面漁 業・養殖業
		計	まだい養殖	ひらめ養殖	その他の 魚類養殖	こんぶ養殖	その他養殖	
平成20年	-	2	-	-	1	1	-	-
平成25年	-	1	-	-	-	-	1	-
25/20(%)	-	△ 50.0	-	-	-	-	-	-

4 漁船隻数・動力漁船トン数規模別隻数

単位:隻

区分	漁船総隻数	無動力漁船 隻数	船外機付 漁船隻数	動 力 漁 船			
				計	1トン未満	1~3	3~5
平成20年	609	6	290	313	39	156	73
平成25年	516	12	239	265	47	111	61
25/20(%)	△ 15.3	100.0	△ 17.6	△ 15.3	20.5	△ 28.8	△ 16.4

4 漁船隻数・動力漁船トン数規模別隻数(つづき)

単位:隻

区分	動 力 漁 船 (つづき)						
	5~10	10~20	20~30	30~50	50~100	100~200	200以上
平成20年	17	24	-	-	-	4	-
平成25年	18	22	1	-	-	5	-
25/20(%)	5.9	△ 8.3	-	-	-	25.0	-

5 自営漁業の専業別経営体数

単位：経営体

区分	計	専業 (自営漁業のみ)	兼業				業			
			自営漁業が主			自営漁業が従				
			小計	自営漁業 と共同経営のみ	その他	うち自営漁業従事者は漁業にのみ従事	小計	自営漁業 と共同経営のみ	その他	うち自営漁業従事者は漁業にのみ従事
平成20年	398	142	131	-	131	55	125	-	125	58
平成25年	342	133	129	-	129	61	80	-	80	38
25/20(%)	△ 14.1	△ 6.3	△ 1.5	-	△ 1.5	10.9	△ 36.0	-	△ 36.0	△ 34.5

6 経営体組織別経営体数

単位：経営体

区分	計	個人	会社	漁業協同組合	漁業生産組合	共同経営	その他
平成20年	416	398	5	-	2	9	2
平成25年	359	342	6	-	-	9	2
25/20(%)	△ 13.7	△ 14.1	20.0	-	-	0.0	0.0

7 漁業就業者数

8 自営漁業の後継者の有無別個人経営体数

単位：人

単位：経営体

区分	計	自営	雇われ	計	後継者あり	後継者なし
平成20年	600	356	244	398	61	337
平成25年	474	293	181	342	40	302
25/20(%)	△ 21.0	△ 17.7	△ 25.8	△ 14.1	△ 34.4	△ 10.4

9 基幹的従事者別経営体数

単位：経営体

区分	計	基幹的従事者なし	基幹的従事者が男子						基幹的漁業従事者が女子	
			小計	29歳以下	30～39	40～49	50～59	60歳以上		65歳以上
平成20年	398	-	391	4	9	17	68	293	228	7
平成25年	342	1	340	6	7	15	45	267	209	1
25/20(%)	△ 14.1	-	△ 13.0	50.0	△ 22.2	△ 11.8	△ 33.8	△ 8.9	△ 8.3	△ 85.7